都政新報　2017年(平成29年)5月16日(火曜日)

三宅島ふるさとだより
発行日　平成三十年十一月一日
発行者　三宅島ふるさと再生ネットワーク
NO 51

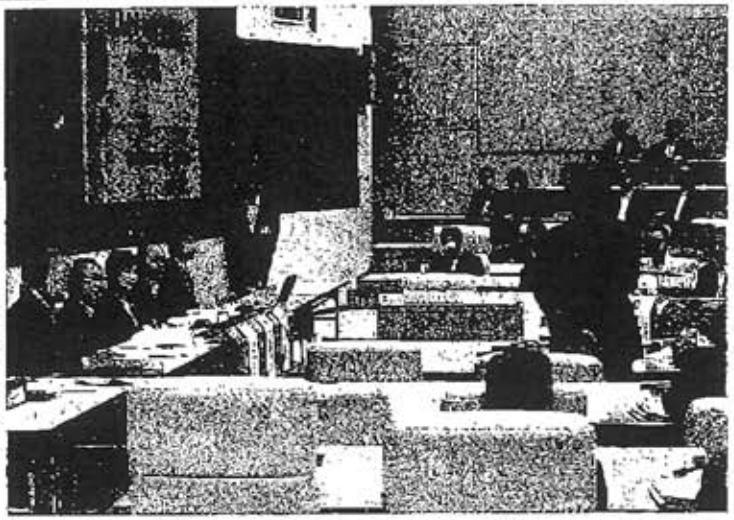
伊豆諸島6火山防災協議会合同会議

都内初の火山避難計画策定

住民や来島者ごとに対策示す

伊豆大島・三宅島

都と伊豆諸島の町村らが12日、今年度第1回の伊豆諸島6火山防災協議会合同会議を都庁9階の災害対策本部室で開催し、伊豆大島と三宅島の火山避難計画を策定した。火山避難計画の策定は都内で初めて。災害規模に応じて5段階の避難レベルを設定し、各レベルで「一般住民」「避難行動要支援者」「来島者」の3区分の避難対応をまとめたのが特徴。今後は同計画に基づき、都や町村が地域防災計画等に反映する。また協議会では、八丈島や新島など、残る4火山の避難計画策定を進める。



各島の首長らが出席した伊豆諸島6火山防災協議会合同会議＝12日

火山避難計画の策定は、58人が死亡した2014年9月の御嶽山噴火を受けて改正した活動火山対策特別措置法で盛り込まれた。住民がいない硫黄島を除く国内49火山ごとに自治体や自衛隊などで構成する協議会が避難計画を策定する。都内では伊豆諸島の6火山が該当し、大島と三宅島が都内初の計画策定となる。

大島と三宅島の避難計画では、想定される火山活動や避難対応などをまとめた「本編」と、発災時にマニュアルとして使用することを想定した「マニュアル編」の二つを策定した。伊豆大島、三宅島とも「山頂噴火」と「山腹噴火」を想定。噴火警戒レベルを5段階に設定し、更にそれぞれのレベルでの避難対応を「一般住民」に加え、障害者などの「避難行動要支援者」と、旅行などで訪れた「来島者」の3区分に分けた。

伊豆大島の避難計画では、レベル3（カルデラの外まで重大な影響を及ぼす噴火が発生もしくは可能性が出た場合）で来島者は島外避難とし、避難行動要支援者はレベル4（居住地域に重大な被害をおよぼす噴火の可能性）で島内・島外避難、一般住民はレベル5（居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生・切迫）の段階で初めて島内・島外避難とした。一度避難すると長期に及ぶことも想定されるため、生活への影響などを考慮して設定した。

一方、三宅島は火山と居住地が近いため、避難行動要支援者の避難を大島よりも1段階前のレベルで開始する。また、山頂噴火の場合、円形の三宅島は全ての居住地域に影響が及ぶことが想定されるため、島外避難のみを想定している。

いずれの島でも、一般住民の島内の避難所への移動はバスとしたが、事態が切迫してやむを得ない場合や、気象状況により徒歩避難が困難な場合などは例外的に自家用車も利用可能とした。

島外避難の場合は都が自衛隊や海上保安庁、東海汽船などに要請して移送手段を確保。受け入れ先は原則として東京港とし、都が周辺区と調整して避難所を決定する。

協議会では、今年度から八丈島と青ヶ島の噴火警戒レベルの導入や避難計画の策定に着手し、新島・神津島は18年度以降に着手する予定。

『三宅島新報』は向上高校・世話人会が無償で協力して発行しております。
今後も被災地の現状や復興活動をお伝えしていくためにも皆さまの温かいご支援と活動資金のご寄付のご協力をお願いいたします。
郵便振替口座　口座番号：00120－3－545036
口座名称：三宅島ふるさと再生ネットワーク

毎日新聞　第51326号　【明治5年創刊】明治35年3月9日 第3種郵便物認可　©毎日新聞社

MAINICHI
新聞
10月3日（水）
2018年（平成30年）
発行所：東京都千代田区一ツ橋1-
〒100-8051 電話(03)3212-0321
毎日新聞東京本社

復興イベント 充実と困難と

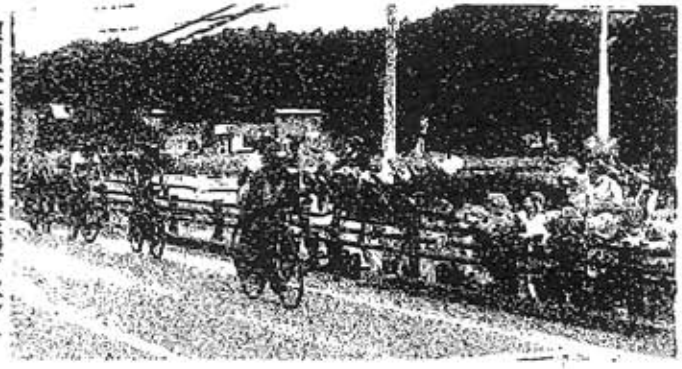
東日本大震災から7年半が過ぎ、各地で開かれてきた復興支援イベントの内容が変化している。継続開催を目指してリニューアルを繰り返す行事がある一方、状況の変化によって終了する催しも出てきた。「継続は力なり」は難しいのか？

【奥村隆、写真も】

東日本大震災 7年半

宮城県沿岸部の6市2町で9月15、16日、復興支援を目的とする自転車イベント「ツール・ド・東北」が開かれた。6回目の今年は2日間で計3649人が、大津波の被害から復興を目指す沿岸部の50～210キロを力走した。日本三景の松島湾を一望できるハイキングを含む新コースが昨年導入され、今年は塩釜港からのクルーズを組み込んだコースも加わった。参加者数は2013年の1316人から、14年＝2959人▽15年＝3478人▽16年＝3764人▽17年＝3721人と増加傾向にある。

主催するヤフーの宮坂学会長は「この地がサイクルツーリズムで日本をリードする地域になるように願い、今後も自転車を通した復興支援を続ける」と話す。震災の記憶を未来に残していくために、ひとまず10年連続の開催を目標としている。



東日本大震災の復興支援イベント「ツール・ド・東北」の出場者に声援を送る沿道の市民ら＝宮城県東松島市で

「細く長く続けてほしい」

大震災で3975人が犠牲になった石巻市では昨年7～9月、著名芸術家や音楽家らが現代アートを持ち寄って復興を支援する「リボーンアート・フェスティバル」が開かれた。特産品を味わえるコーナーも設けられ、目標の20万人を大きく上回る26万人が来場した。その好評ぶりから第2回を来年開催しようと準備が進む。実行委員長の音楽プロデューサー、小林武史さんは「アートと音楽と食が、自然の持つ力によって化学反応を起こし、多くの人を引きつけた。この熱を1回きりで終わらせず、真の復興につなげていきたい」と意気込む。

一方、復興祈念コンサート「オーケストラジャパン2011」は5回目となった今年3月の公演が最後になる可能性がある。11年11月に「1日だけのオーケストラ」として誕生し、その後も趣旨に賛同する音楽家が大阪のホールでレクイエムや歌を披露して被災者を元気づけてきた。関係者によると、震災から8年を迎える来年は参加者が集まる見通しが立っていないという。

災害発生当初は支援が集中的に寄せられるが、時間が経過すると忘れられがちになる。00年の噴火災害で全島民が避難した三宅島（東京都三宅村）のコミュニティー再建に向けて活動する住民団体「三宅島ふるさと再生ネットワーク」の佐藤就之会長は「支援イベントは本当にありがたい。10年以上たっても被災者のことを忘れずに、細く長く支援をし続けてもらえるとさらにうれしい」と話している。